

福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の平成24年度下半期の財政状況並びに平成25年度の財政方針及び予算概要を次のとおり公表します。

平成25年6月1日

福知山市長 松山正治

1 平成24年度下半期における財政状況

(1) 一般会計

平成24年度の歳入歳出予算は、当初37,690,000千円で、前回（12月）公表時点では、46,049,419千円でしたが、その後12月、2月及び3月に補正を行ない、3,058,641千円を増額しましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた最終予算現額は49,108,060千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で21,326,972千円、累計額で42,990,823千円となり、予算現額に対する収入割合では87.5%（前年同期85.2%）となっています。一方、支出総額では21,123,742千円、累計額で37,295,463千円となり、予算現額に対する支出割合では75.9%（前年同期72.9%）となっています。

(2) 特別会計

特別会計の総予算は、当初22,234,472千円で、前回（12月）公表時点では、22,390,004千円でしたが、その後12月及び3月に補正を行ない、総額206,523千円を増額しましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた最終総予算現額は22,596,527千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で8,059,407千円、累計額で14,258,957千円となり、予算現額に対する収入割合では63.1%（前年同期70.9%）となっています。一方、支出総額では9,842,637千円、累計額で19,661,080千円となり、予算現額に対する支出割合では87.0%（前年同期90.5%）となっています。

(3) 補正予算

今期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

ア 専決処分 (11月)

(ア) 一般会計

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 47,168 千円

イ 12月補正予算

(ア) 一般会計

	428,257 千円
自立支援給付(障害福祉サービス等)事業	172,847 千円
佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金積立事業	100,000 千円
保育所委託事業	84,759 千円
地域情報通信ネットワーク事業特別会計繰出金	26,760 千円
障害福祉施設整備事業	25,043 千円
介護基盤緊急整備特別対策事業	9,099 千円
土19号線道路舗装改良事業	8,013 千円
職員人件費の補正	△61,711 千円

(イ) 特別会計

	109,669 千円
国民健康保険事業特別会計	79,076 千円
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	800 千円
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	3,033 千円
地域情報通信ネットワーク事業特別会計	26,760 千円

ウ 専決処分 (2月)

(ア) 一般会計

	3,476 千円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	3,476 千円

(イ) 特別会計

	5,129 千円
後期高齢者医療事業特別会計	5,129 千円

エ 3月補正予算

(ア) 一般会計

	2,579,740 千円
合併算定替通減対策基金積立事業	692,641 千円
消防救急無線デジタル化整備事業	660,000 千円
石原土地区画整理事業特別会計繰出金	353,000 千円
小学校耐震改修事業	206,438 千円
佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金積立事業	150,000 千円
中学校耐震改修事業	120,800 千円
緑ヶ丘地区等土地管理事業	117,489 千円
一般管理費(職員人件費)	91,114 千円
KTR経営支援事業	75,767 千円

第三セクター等改革推進債償還基金積立事業	69,349 千円
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	68,000 千円
地方バス路線運行事業	59,518 千円
府営基幹農道整備事業（大江南域地区）	62,576 千円
福知山駅周辺賑わい拠点創出事業	△30,000 千円
新学校給食センター建設事業	△89,589 千円
生活保護扶助事業	△133,800 千円

(イ) 特別会計	91,725 千円
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	89,700 千円
国民健康保険事業特別会計	1,025 千円
と畜場費特別会計	1,000 千円

(4) 予算執行状況

一般会計と特別会計の平成25年3月31日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

会計名	当初 予算額	予算現額	歳入決算		歳出決算	
			収入済額	収入 割合	支出済額	支出 割合
一般会計	37,690,000	49,108,060	42,990,823	87.5%	37,295,463	75.9%
国民健康保険事業	8,160,500	8,240,601	6,815,882	82.7%	7,079,112	85.9%
国民健康保険 診療所費	45,600	45,600	31,962	70.1%	38,310	84.0%
と畜場費	20,800	21,800	5,174	23.7%	18,659	85.6%
簡易水道事業	1,225,500	1,225,500	351,550	28.7%	897,425	73.2%
宅地造成事業	37,800	37,800	32,790	86.7%	24,458	64.7%
休日急患診療所費	21,800	21,800	9,627	44.2%	17,667	81.0%
公設地方卸売 市場事業	4,100	4,100	2,774	67.7%	2,522	61.5%
農業集落排水 施設事業	885,800	885,800	229,669	25.9%	783,766	88.5%
石原土地地区画 整理事業	1,862,600	1,862,600	74,553	4.0%	1,793,097	96.3%
駅周辺土地 地区画整理事業	657,500	764,052	17,470	2.3%	706,490	92.5%
介護保険 (保険事業)	6,943,000	7,077,095	5,704,619	80.6%	6,364,074	89.9%
介護保険(介護 サービス事業)	25,900	34,318	31,326	91.3%	30,957	90.2%
河守土地地区画 整理事業	69,800	69,800	7,621	10.9%	46,906	67.2%
下夜久野地区 財産区管理会	172	172	1	0.6%	33	19.2%
後期高齢者 医療事業	1,798,700	1,803,829	914,004	50.7%	1,577,616	87.5%
地域情報通信 ネットワーク事業	474,900	501,660	29,935	6.0%	279,988	55.8%
合計	59,924,472	71,704,587	57,249,780	79.8%	56,956,543	79.4%

2 市税の住民負担及び経費の状況（平成 24 年度予算現額）

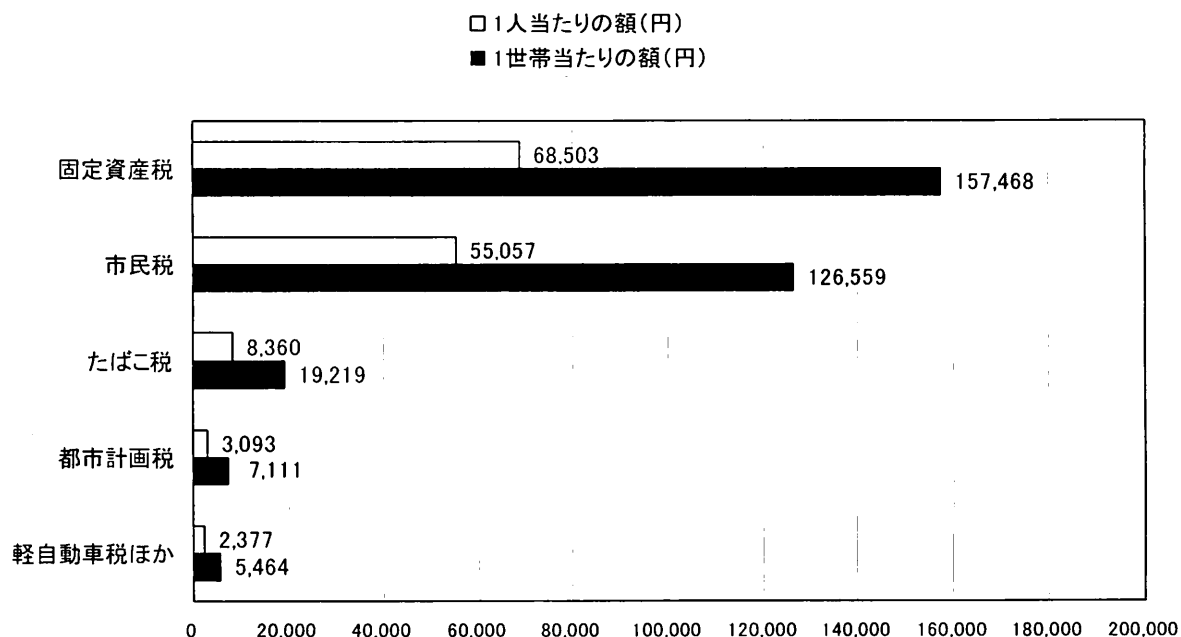
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、最終の歳入予算総額の約 2 割を占めています。

平成 25 年 3 月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、11,133,331 千円となっていますので、これを平成 25 年 3 月末の人口 81,034 人及び世帯数 35,252 世帯で割りますと、市民 1 人あたり 137,390 円、1 世帯あたり 315,821 円の負担となっています。

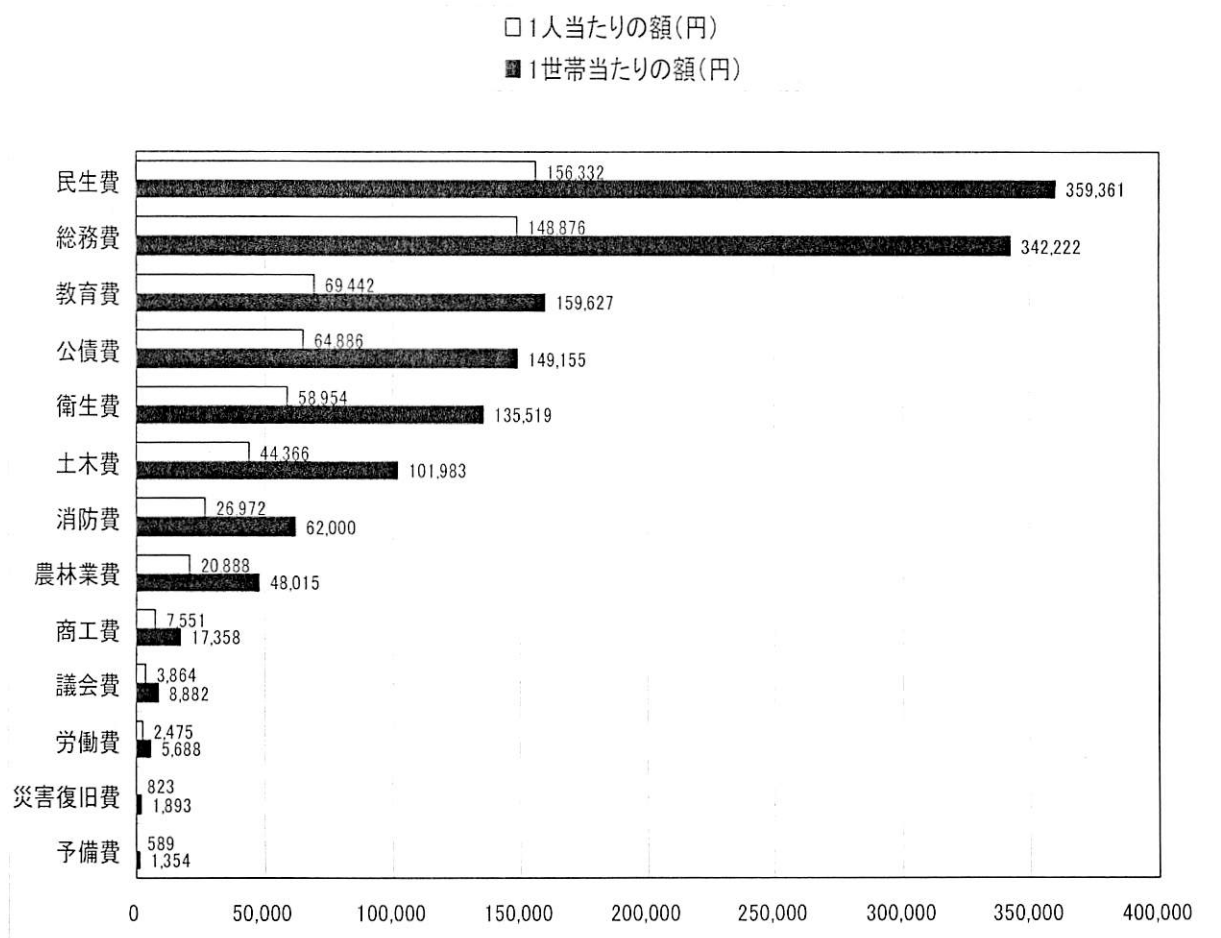
また、市民のために使われる経費は、市民 1 人あたり 606,018 円、1 世帯あたり 1,393,057 円となっています。

市民 1 人当たりの市税負担額・・・	137,390 円	うち固定資産税	68,503 円
		うち市民税	55,057 円
		その他	13,830 円
1 世帯当たりの市税負担額・・・	315,821 円	うち固定資産税	157,468 円
		うち市民税	126,559 円
		その他	31,794 円
市民 1 人当たりの経費・・・	606,018 円		
1 世帯当たりの経費・・・	1,393,057 円		

(1) 市税の住民負担の状況



(2) 経費の目的別内訳



3 市債、市有財産及び一時借入金の状況（平成 25 年 3 月 31 日現在）

(1) 市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といますが、これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また市債を活用することで、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

ア 目的別による内訳

会計	件数	金額（千円）
一般会計	879	49,168,667
特別会計	721	16,528,928
地域情報通信ネットワーク事業債	11	3,286,891
簡易水道事業債	462	7,189,829
集落排水事業債	248	6,052,208
合計	1,600	65,697,595

イ 借入先別による内訳

一般会計

区分	件数	金額 (千円)
財務省	418	25,807,183
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	85	2,916,390
地方公共団体金融機構	106	4,049,067
日本政策金融公庫	31	143,409
京都府市町村職員共済組合	32	198,311
全国市町村物件災害共済会	3	12,367
市町村振興協会	37	379,857
京都府	42	248,603
その他銀行等	125	15,413,480
合計	879	49,168,667

特別会計

区分	件数	金額 (千円)
財務省	387	8,865,455
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	2	4,422
地方公共団体金融機構	262	3,316,019
その他銀行等	70	4,343,032
合計	721	16,528,928

(2) 市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用、または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地 (㎡)	建物 (㎡)	有価証券他 (千円)
行政財産	4,151,070.29	463,647.49	0
普通財産	4,561,774.78	32,467.17	90,150
基金	—	—	9,881,182
合計	8,712,845.07	496,114.66	9,971,332

(3) 一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

一時借入金の状況（平成 25 年 3 月 31 日現在）

借入先	金額
京都北都信用金庫	1,000,000 千円

4 平成 25 年度財政方針

平成 25 年度の本市の予算は、特に「絆・交流」に重点を置くなかで、マニフェストに掲げた「自然との共生で災害に強い安心安全なまちづくり」、「個性が輝く未来あるまちづくり（オンリーワンの子育て環境づくり）」、「改革進め府市協調で健全な行財政づくり」、「雇用が進んでまちの活気づくり」、「ふるさとでいつまでも幸せ実感 福祉と文化のまちづくり」の五つの約束を早期に実現するために、「市民をど真ん中に」積極的に取り組むことといたしております。

予算編成の基本的な考え方として、第一は、限られた政策資源を最大限活用して各種施策の立案に努めること、第二は、第五次福知山市行政改革大綱のテーマである「行政サービスの最適化によるさらなる市民満足度の向上」を実現するため、同計画の着実な進捗を図るとともに、将来の世代に負担をかけない行財政構造を構築するための不断の改革に取り組むこととしました。

5 平成 25 年度予算概要

平成 25 年度の本市歳入歳出予算は、前年度比 5.9%、2,210,000 千円増加し、総額 39,900,000 千円としております。

歳入においては、法人の経営環境は依然として厳しいことから法人市民税は減収、新增築家屋の増はあるものの引き続き地価下落等の影響で固定資産税も減収となること等から、市税では前年度比△1.7%、△188,708 千円という状況になりましたが、地方交付税は前年度比 4.5%、476,000 千円の増加となり、臨時財政対策債を含めると、歳入総額に対する一般財源の比率は 64.2%となっています。なお、市債発行額は 3.5%、171,800 千円の増加となりましたが、交付税措置のある有利な市債を発行することで、実質的な市債残高の圧縮に努めています。

歳出においては、行政内部経費等のスリム化に努め、特別職等給与及び一般職給与の削減等により人件費が前年度比△1.5%、△104,784 千円となりましたが、扶助費が前年度比 2.5%、189,789 千円の増、公債費が前年度比 4.7%、249,869 千円の増となり、歳出総額に対する義務的経費の比率は 50.2%となっています。

また、地方交付税の合併算定替えの終了等を見据えつつ、中長期的に健全な財政構造を堅持するため、合併算定替逋減対策基金への積立てを行なうとともに財政調整基金や減債基金等の取崩しを抑制し予算を編成しました。

(1) 歳入予算の状況

ア 財源別分類

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		対前年度増減	
財 源 別		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	11,080,365	27.8	11,269,073	29.9	△188,708	△1.7
	使用料及び手数料	1,005,250	2.5	1,024,443	2.7	△19,193	△1.9
	諸 収 入	762,863	1.9	379,170	1.0	383,693	101.2
	分担金及び負担金	743,267	1.9	705,073	1.9	38,194	5.4
	財 産 収 入	454,504	1.1	368,222	1.0	86,282	23.4
	そ の 他	818,319	2.1	232,809	0.6	585,510	251.5
小 計		14,864,568	37.3	13,978,790	37.1	885,778	6.3
依存財源	地方交付税	11,120,000	27.9	10,644,000	28.2	476,000	4.5
	市 債	5,057,400	12.7	4,885,600	13.0	171,800	3.5
	国庫支出金	4,787,426	12.0	4,043,250	10.7	744,176	18.4
	府 支 出 金	2,481,606	6.2	2,463,360	6.5	18,246	0.7
	地方消費税交付金	852,000	2.1	900,000	2.4	△48,000	△5.3
	地方譲与税	408,000	1.0	428,000	1.1	△20,000	△4.7
	地方特例交付金	50,000	0.1	57,000	0.2	△7,000	△12.3
	そ の 他	279,000	0.7	290,000	0.8	△11,000	△3.8
小 計		25,035,432	62.7	23,711,210	62.9	1,324,222	5.6
合 計		39,900,000	100.0	37,690,000	100.0	2,210,000	5.9

備考 (1) 自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

(2) 依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位：千円、%)

	平成25年度		平成24年度		対前年度増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,519,438	49.8	5,519,854	49.0	△416	0.0
市民税	4,423,638	39.9	4,628,404	41.1	△204,766	△4.4
たばこ税	687,829	6.2	677,493	6.0	10,336	1.5
都市計画税	252,644	2.3	250,684	2.2	1,960	0.8
軽自動車税	192,375	1.8	186,908	1.7	5,467	2.9
入湯税	4,440	0.0	5,729	0.0	△1,289	△22.5
鉱山税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合計	11,080,365	100.0	11,269,073	100.0	△188,708	△1.7

(2) 歳出予算の状況

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	平成25年度		平成24年度		対前年度増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
民生費	12,902,311	32.3	12,304,907	32.6	597,404	4.9
総務費	7,174,216	18.0	4,588,608	12.2	2,585,608	56.3
公債費	5,527,868	13.9	5,277,999	14.0	249,869	4.7
衛生費	5,159,514	12.9	4,706,864	12.5	452,650	9.6
教育費	2,553,135	6.4	3,953,330	10.5	△1,400,195	△35.4
土木費	2,523,466	6.3	2,737,522	7.3	△214,056	△7.8
農林業費	1,633,845	4.1	1,508,407	4.0	125,438	8.3
消防費	1,292,719	3.3	1,414,269	3.7	△121,550	△8.6
商工費	495,029	1.2	626,585	1.7	△131,556	△21.0
議会費	308,021	0.8	320,979	0.9	△12,958	△4.0
諸支出金	143,800	0.4	—	—	143,800	皆増
労働費	136,076	0.3	200,530	0.5	△64,454	△32.1
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	39,900,000	100.0	37,690,000	100.0	2,210,000	5.9

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		対前年度増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶 助 費	7,700,733	19.3	7,510,944	19.9	189,789	2.5
	人 件 費	6,783,916	17.0	6,888,700	18.3	△104,784	△1.5
	そ の 他	5,527,868	13.9	5,277,999	14.0	249,869	4.7
	小 計	20,012,517	50.2	19,677,643	52.2	334,874	1.7
投資的経費計		5,270,383	13.2	4,308,089	11.4	962,294	22.3
その他の経費	物 件 費	4,964,162	12.4	4,427,546	11.7	536,616	12.1
	繰 出 金	4,299,394	10.8	4,225,290	11.2	74,104	1.8
	補 助 費 等	3,802,536	9.5	3,675,634	9.8	126,902	3.5
	積 立 金	1,096,653	2.7	830,711	2.2	265,942	32.0
	維 持 補 修 費	263,555	0.7	247,687	0.7	15,868	6.4
	貸付金・予備費	190,800	0.5	297,400	0.8	△106,600	△35.8
	小 計	14,617,100	36.6	13,704,268	36.4	912,832	6.7
合 計		39,900,000	100.0	37,690,000	100.0	2,210,000	5.9